

令和2年度

鉾田市国民健康保険特別会計予算

令和2年度 銚田市国民健康保険特別会計予算

令和2年度銚田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,158,907千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月3日 提出

銚田市長 岸 田 一 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,801,117
	1 国民健康保険税	1,801,117
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		1,175
	1 手数料	1,175
4 国庫支出金		683
	1 国庫補助金	683
5 県支出金		4,775,820
	1 県補助金	4,775,819
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		34
	1 財産運用収入	34
7 繰入金		559,250
	1 他会計繰入金	559,249
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		19,826
	1 延滞金、加算金及び過料	7,694
	2 預金利子	1
	3 雑収入	12,131
歳入合計		7,158,907

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		119,352
	1 総務管理費	108,302
	2 徴税費	10,420
	3 運営協議会費	384
	4 趣旨普及費	246
2 保険給付費		4,666,636
	1 療養諸費	4,028,616
	2 高額療養費	602,420
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	29,400
	5 葬祭諸費	6,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,284,378
	1 医療給付費分	1,403,448
	2 後期高齢者支援金等分	617,633
	3 介護納付金分	263,297
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		68,919
	1 特定健康診査等事業費	45,864
	2 保健事業費	23,055
6 基金積立金		34
	1 基金積立金	34
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		9,585
	1 償還金及び還付加算金	9,583
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	7,158,907

令和2年度

銚田市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険税	1,801,117	1,935,370
2 一部負担金	2	2
3 使用料及び手数料	1,175	1,230
4 国庫支出金	683	3
5 県支出金	4,775,820	4,687,138
6 財産収入	34	23
7 繰入金	559,250	596,499
8 繰越金	1,000	1,000
9 諸収入	19,826	23,060
歳入合計	7,158,907	7,244,325

(単位：千円)

比較	増減率 (%)	構成比 (%)
△134,253	△6.9	25.2
0	0.0	0.0
△55	△4.5	0.0
680	2,666.7	0.0
88,682	1.9	66.7
11	47.8	0.0
△37,249	△6.2	7.8
0	0.0	0.0
△3,234	△14.0	0.3
△85,418	△1.2	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	119,352	137,504	△18,152
2 保 険 給 付 費	4,666,636	4,566,580	100,056
3 国民健康保険事業費納付金	2,284,378	2,454,925	△170,547
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0
5 保 健 事 業 費	68,919	65,694	3,225
6 基 金 積 立 金	34	23	11
7 公 債 費	1	1	0
8 諸 支 出 金	9,585	9,596	△11
9 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	7,158,907	7,244,325	△85,418

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			増減率(%)	構成比(%)	
特定財源		一般財源			
国県支出金	地方債		その他		
680		1,174	117,498	△13.2	1.7
4,631,236		15,800	19,600	2.2	65.2
119,417		1,743,015	421,946	△6.9	31.9
			2	0.0	0.0
25,170		43,546	203	4.9	1.0
		34		47.8	0.0
		1		0.0	0.0
		9,585		△0.1	0.1
		10,000		0.0	0.1
4,776,503		1,823,155	559,249	△1.2	100.0

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,800,089	1,932,608	△132,519
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,028	2,762	△1,734
計	1,801,117	1,935,370	△134,253

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	1,092,284	01 医療給付費分現年課税分 (普通徴収分) 04 医療給付費分現年課税分 (特別徴収分)	1,092,283 1
2	後期高齢者支援金分現年課税分	443,621	01 後期高齢者支援金分現年課税分 (普通徴収分) 02 後期高齢者支援金分現年課税分 (特別徴収分)	443,620 1
3	介護納付金分現年課税分	187,172	01 介護納付金分現年課税分 (普通徴収分) 04 介護納付金分現年課税分 (特別徴収分)	187,171 1
4	医療給付費分滞納繰越分	52,950	01 医療給付費分滞納繰越分	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,844	01 後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6	介護納付金分滞納繰越分	8,218	01 介護納付金分滞納繰越分	
1	医療給付費分現年課税分	2	01 医療給付費分現年課税分 (普通徴収分) 04 医療給付費分現年課税分 (特別徴収分)	1 1
2	後期高齢者支援金分現年課税分	2	01 後期高齢者支援金分現年課税分 (普通徴収分) 02 後期高齢者支援金分現年課税分 (特別徴収分)	1 1
3	介護納付金分現年課税分	2	01 介護納付金分現年課税分 (普通徴収分) 04 介護納付金分現年課税分 (特別徴収分)	1 1
4	医療給付費分滞納繰越分	644	01 医療給付費分滞納繰越分	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	193	01 後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6	介護納付金分滞納繰越分	185	01 介護納付金分滞納繰越分	

1	現年分	1	01 一部負担金	
1	現年分	1	01 一部負担金	

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1,174	1,229	△55
計	1,175	1,230	△55

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 国民健康保険災害臨時特例補助金	3	3	0
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	680	0	680
計	683	3	680

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	4,775,819	4,687,137	88,682
計	4,775,819	4,687,137	88,682

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	34	23	11
-----------	----	----	----

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	1	01 納税証明手数料
1 督促手数料	1,174	01 督促手数料

1 一般被保険者一部負担金等減免による損失補てん	1	01 一般被保険者一部負担金等減免による損失補てん
2 国民健康保険税減免等による損失補てん一般被保険者医療給付費分	1	01 国民健康保険税減免等による損失補てん一般被保険者医療給付費分
3 国民健康保険税減免等による損失補てん一般被保険者介護納付金分	1	01 国民健康保険税減免等による損失補てん一般被保険者介護納付金分
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	680	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,631,236	01 保険給付費等交付金（普通交付金）	
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	144,583	01 保険者努力支援分	29,353
		02 特別調整交付金分	5,724
		03 県繰入金分	84,336
		04 特定健診等負担金	25,170

1 財政安定化基金交付金	1	01 財政安定化基金交付金

1 利子及び配当金	34	01 支払準備基金利子収入	33
-----------	----	---------------	----

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1 利子及び配当金)			
計	34	23	11

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	559,249	596,498	△37,249
計	559,249	596,498	△37,249

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 支払準備基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	7,690	8,296	△606
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		02 高額療養費貸付基金利子収入 1

1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	253,935	01 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	149,811	01 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
3 職員給与費等繰入金	117,703	01 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	19,600	01 出産育児一時金等繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	3,200	01 財政安定化支援事業繰入金
6 その他一般会計繰入金	15,000	01 その他一般会計繰入金

1 支払準備基金繰入金	1	01 支払準備基金繰入金
-------------	---	--------------

1 その他繰越金	1,000	01 前年度繰越金
----------	-------	-----------

1 一般被保険者延滞金	7,690	01 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	1	01 退職被保険者等延滞金

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	7,694	8,300	△606

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	6,000	7,000	△1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	11	500	△489
3 一般被保険者返納金	3,000	4,000	△1,000
4 退職被保険者等返納金	11	200	△189
5 雑入	3,109	3,059	50
計	12,131	14,759	△2,628

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者加算金		1	01 一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金		1	01 退職被保険者等加算金
1 過料		1	01 過料

1 預金利子		1	01 預金利子

1 現物給付分		5,800	01 現物給付分
2 現金給付分		200	01 現金給付分
1 現物給付分		10	01 現物給付分
2 現金給付分		1	01 現金給付分
1 現物給付分		2,900	01 現物給付分
2 現金給付分		100	01 現金給付分
1 現物給付分		10	01 現物給付分
2 現金給付分		1	01 現金給付分
1 雑入		3,109	03 雑入 05 特定健康診査納付金
			1 3,108

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	105,973	124,392	△18,419	680			105,293
2 連合会負担金	2,329	2,389	△60				2,329
計	108,302	126,781	△18,479	680			107,622

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険人件費	82,151
1 報酬	4,865	01 報酬	4,865
		03 会計年度任用職員報酬	
2 給料	38,880	02 給料	38,880
		02 一般職給	
		03 職員手当等	25,941
3 職員手当等	29,266	01 扶養手当	858
		02 通勤手当	1,973
		05 一般職期末手当	8,753
4 共済費	12,316	06 一般職勤勉手当	6,849
		07 住居手当	606
		08 管理職手当	599
		13 退職手当等負担金	5,249
8 旅費	171	25 会計年度任用職員期末手当	1,054
		04 共済費	12,316
		03 共済組合負担金追加費用	1,107
10 需用費	1,166	04 共済組合事務費	130
		14 共済負担金(短長保)	10,887
		20 共済介護保険料負担金	192
11 役務費	8,165	08 旅費	149
		01 費用弁償	
12 委託料	11,067	一般管理事業	23,822
		03 職員手当等	3,325
		09 時間外手当	
18 負担金, 補助及び交付金	77	08 旅費	22
		02 普通旅費	
		10 需用費	1,166
		01 消耗品費	527
		04 印刷製本費	639
		11 役務費	8,165
		01 通信運搬費	6,671
		03 手数料	1,494
		12 委託料	11,067
		02 電算業務委託料	
		23 国保情報集約システム運用委託料	
		24 人材派遣委託料	
		18 負担金, 補助及び交付金	77
		01 負担金	
		04 第三者行為求償事務共同処理業務負担金	22
		05 職員研修等負担金	13
		09 オンライン資格確認等システム負担金	42
18 負担金, 補助及び交付金	2,329	国保連合会負担金事業	2,329
		18 負担金, 補助及び交付金	2,329
		01 負担金	
		01 国保連合会負担金	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	10,420	10,039	381			1,174	9,246
計	10,420	10,039	381			1,174	9,246

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	384	438	△54				384
計	384	438	△54				384

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	246	246	0				246
計	246	246	0				246

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,990,540	3,894,760	95,780	3,990,540			
---------------	-----------	-----------	--------	-----------	--	--	--

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	802	賦課事務事業	7,603
		10 需用費	151
		01 消耗品費	
11 役務費	3,255	11 役務費	1,596
		01 通信運搬費	
		12 委託料	5,856
		03 電算業務委託料	
12 委託料	6,363	徴収事務事業	2,817
		10 需用費	651
		01 消耗品費	
		11 役務費	1,659
		01 通信運搬費	
		12 委託料	507
		03 電算業務委託料	

1 報酬	281	運営協議会事業	384
		01 報酬	281
		02 委員等報酬	
8 旅費	33	08 旅費	33
		01 費用弁償	
		10 需用費	15
		01 消耗品費	
10 需用費	15	11 役務費	11
		01 通信運搬費	
11 役務費	11	18 負担金, 補助及び交付金	44
		01 負担金	
		01 県国保運営協議会長会負担金	31
		99 研修等負担金	13
18 負担金, 補助及び交付金	44		

10 需用費	246	趣旨普及事業	246
		10 需用費	246
		04 印刷製本費	

18 負担金, 補助及び交付金	3,990,540	一般被保険者療養給付費	3,990,540
		18 負担金, 補助及び交付金	3,990,540
		01 負担金	
		01 療養給付費	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等療養給付費	5,398	22,351	△16,953	5,398			
3 一般被保険者療養費	18,020	19,280	△1,260	18,020			
4 退職被保険者等療養費	30	41	△11	30			
5 審査支払手数料	14,628	13,054	1,574	14,628			
計	4,028,616	3,949,486	79,130	4,028,616			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	601,491	577,954	23,537	601,491			
2 退職被保険者等高額療養費	529	3,640	△3,111	529			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	602,420	581,994	20,426	602,420			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
-------------	-----	-----	---	-----	--	--	--

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金, 補助及び 交付金	5,398	退職被保険者等療養給付費	<i>5,398</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	5,398	
		01 負担金		
		01 療養給付費		
18 負担金, 補助及び 交付金	18,020	一般被保険者療養費	<i>18,020</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	18,020	
		01 負担金		
		01 療養費	18,018	
		02 指定公費	1	
		03 震災による還付金	1	
18 負担金, 補助及び 交付金	30	退職被保険者等療養費	<i>30</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	30	
		01 負担金		
		01 療養費	29	
		03 震災による還付金	1	
11 役務費	14,628	審査支払手数料	<i>14,628</i>	
		11 役務費	14,628	
		03 手数料		

18 負担金, 補助及び 交付金	601,491	一般被保険者高額療養費	<i>601,491</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	601,491	
		01 負担金		
		01 高額療養費		
18 負担金, 補助及び 交付金	529	退職被保険者等高額療養費	<i>529</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	529	
		01 負担金		
		01 高額療養費		
18 負担金, 補助及び 交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費	<i>300</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	300	
		01 負担金		
		01 一般被保険者高額介護合算療養費		
18 負担金, 補助及び 交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費	<i>100</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	100	
		01 負担金		
		01 退職被保険者等高額介護合算療養費		

18 負担金, 補助及び 交付金	100	一般被保険者移送費	<i>100</i>	
		18 負担金, 補助及び交付金	100	
		01 負担金		
		01 移送費		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			
計	200	200	0	200			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	29,400	29,400	0			9,800	19,600
計	29,400	29,400	0			9,800	19,600

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	6,000	5,500	500			6,000	
計	6,000	5,500	500			6,000	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,403,448	1,591,307	△187,859	119,416		1,087,778	196,254
× 退職被保険者等医療給付費分	0	575	△575				
計	1,403,448	1,591,882	△188,434	119,416		1,087,778	196,254

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	617,633	605,930	11,703			459,660	157,973
× 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	243	△243				
計	617,633	606,173	11,460			459,660	157,973

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助及び 交付金	100	退職被保険者等移送費	100
		18 負担金, 補助及び交付金 01 負担金 01 移送費	100

18 負担金, 補助及び 交付金	29,400	出産育児一時金	29,400
		18 負担金, 補助及び交付金 01 負担金 01 出産育児一時金	29,400

18 負担金, 補助及び 交付金	6,000	葬祭費	6,000
		18 負担金, 補助及び交付金 01 負担金 01 葬祭費	6,000

18 負担金, 補助及び 交付金	1,403,448	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付 費分）	1,403,448
		18 負担金, 補助及び交付金 01 負担金 01 一般被保険者医療給付費分	1,403,448
		廃目	

18 負担金, 補助及び 交付金	617,633	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢 者支援金等）	617,633
		18 負担金, 補助及び交付金 01 負担金 01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	617,633
		廃目	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	263,297	256,870	6,427	1		195,577	67,719
計	263,297	256,870	6,427	1		195,577	67,719

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業事務費拠出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	45,864	40,529	5,335	25,170		20,491	203
計	45,864	40,529	5,335	25,170		20,491	203

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	20,922	23,135	△2,213			20,922	
-----------	--------	--------	--------	--	--	--------	--

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助及び 交付金	263,297	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	263,297
		18 負担金, 補助及び交付金	263,297
		01 負担金	
		01 介護納付金分	

18 負担金, 補助及び 交付金	2	共同事業事務費拠出金事業	2
		18 負担金, 補助及び交付金	2
		01 負担金	
		01 退職年金受給者リスト作成費	

1 報酬	1,364	特定健康診査等事業	45,864
		01 報酬	1,364
3 職員手当等	398	03 会計年度任用職員報酬	
		03 職員手当等	398
		09 時間外手当	203
		25 会計年度任用職員期末手当	195
8 旅費	30	08 旅費	30
		01 費用弁償	
10 需用費	467	10 需用費	467
		01 消耗品費	223
		04 印刷製本費	244
11 役務費	1,339	11 役務費	1,339
		01 通信運搬費	878
		03 手数料	461
		12 委託料	41,696
12 委託料	41,696	02 特定健診等業務委託料	
		03 特定健診等システム委託料	
18 負担金, 補助及び 交付金	570	18 負担金, 補助及び交付金	570
		01 負担金	
		01 特定健診等データ管理システム負担金	

7 報償費	60	保健衛生普及事業	13,987
		11 役務費	2,592
10 需用費	148	01 通信運搬費	
		12 委託料	11,395
		03 医療費通知作成委託料	
		09 特定健診詳細非該当分委託料	
		未受診者対策事業	1,530

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 保健衛生普及費)							
2 疾病予防費	1,773	1,775	△2			1,773	
3 医療費適正化特別対策費	360	255	105			360	
計	23,055	25,165	△2,110			23,055	

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 支払準備基金積立金	33	22	11			33	
2 高額療養費貸付基金積立金	1	1	0			1	
計	34	23	11			34	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	4,364	10 需用費 40 01 消耗品費 11 役務費 1,490 01 通信運搬費	
12 委託料	16,350	国保ヘルスアップ事業 5,405 07 報償費 60 01 報償費 10 需用費 108 01 消耗品費 58 04 印刷製本費 50 11 役務費 282 01 通信運搬費 12 委託料 4,955 11 医療費等分析業務委託料 12 健康教育時検査委託料 13 データヘルス計画作成業務委託料	
10 需用費	159	疾病予防事業 1,773 10 需用費 159 04 印刷製本費	
11 役務費	34	11 役務費 34 01 通信運搬費	
18 負担金, 補助及び 交付金	1,580	18 負担金, 補助及び交付金 1,580 02 補助金 01 医療機関健診無料受診助成金 20 02 脳ドック健診助成金 1,560	
10 需用費	320	医療費適正化特別対策事業 360 10 需用費 320 01 消耗品費 188 04 印刷製本費 132	
12 委託料	40	12 委託料 40 01 後発医薬品利用差額通知書作成業務委託料	

24 積立金	33	支払準備基金積立金事業 33 24 積立金 33 09 国民健康保険支払準備基金積立金
27 繰出金	1	高額療養費貸付基金積立金事業 1 27 繰出金 1 09 高額療養費貸付基金繰出金

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税 還付金	9,426	9,410	16			9,426	
2 退職被保険者等保険 税還付金	31	40	△9			31	
3 償還金	2	2	0			2	
4 一般被保険者還付加 算金	123	141	△18			123	
5 退職被保険者等還付 加算金	1	1	0			1	
計	9,583	9,594	△11			9,583	

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 8 諸支出金

(項) 3 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金，利子及び割引料	1	1	一時借入金利子事業 22 償還金，利子及び割引料 03 一時借入金利子	1

22 償還金，利子及び割引料	9,426	9,426	一般被保険者保険税還付金事業 22 償還金，利子及び割引料 01 過誤納金還付金	9,426
22 償還金，利子及び割引料	31	31	退職被保険者等保険税還付金事業 22 償還金，利子及び割引料 01 過誤納金還付金	31
22 償還金，利子及び割引料	2	2	償還金事業 22 償還金，利子及び割引料 04 国庫支出金等返還金 28 保険給付費等交付金償還金	2
22 償還金，利子及び割引料	123	123	一般被保険者還付加算金事業 22 償還金，利子及び割引料 02 過誤納金還付加算金	123
22 償還金，利子及び割引料	1	1	退職被保険者等還付加算金事業 22 償還金，利子及び割引料 02 過誤納金還付加算金	1

21 補償，補填及び賠償金	1	1	延滞金事業 21 補償，補填及び賠償金 01 補償金 08 延滞金	1
---------------	---	---	--	---

27 繰出金	1	1	一般会計繰出金事業 27 繰出金 01 一般会計繰出金	1
--------	---	---	-----------------------------------	---

--	--	--	--	--

給 与 費

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当
本年度	その他の 特別職 13	281			
前年度	その他の 特別職 14	303			
比較	その他の 特別職 △ 1	△ 22			

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	(4) 11	6,229	38,880	24,415	69,524
前 年 度	(3) 13		53,357	29,799	83,156
比 較	(1) △ 2	6,229	△ 14,477	△ 5,384	△ 13,632

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会

職員手当	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
の 内 訳	本年度	858	10,002	6,849	1,973	599	606
	前年度	912	12,002	9,217	2,199	599	1,296
	比較	△ 54	△ 2,000	△ 2,368	△ 226		△ 690

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
1. 給 料	△ 14,477	給与改定に伴う増減	78
		昇給に伴う増	844
		その他の増減	△ 15,399
2. 職員手当	△ 5,384	給与改定に伴う増減	30
		その他の増減	△ 5,414

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	246,832
	平均給与月額 (円)	282,983
	平均年齢 (歳)	42歳6ヶ月

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 行政職 (一) (円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

明 細 書

(単位：千円)

寒冷地手当	費 その他の 手 当	計	共 済 費	退職手当負担金	合 計	備 考
		281			281	
		303			303	
		△ 22			△ 22	

(単位：千円)

共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
12,316	5,249	87,089	
15,241	6,554	104,951	
△ 2,925	△ 1,305	△ 17,862	

計年度任用職員を表す

時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	管理職特別 勤 務 手 当
3,528		
3,574		
△ 46		

(単位：千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
	平均昇給率 2.17%
採用、退職に伴う増減	職員数の異動状況
会計間異動に伴う増減 △ 2,440	現に在職する職員数
その他 △ 12,959	本年度 (4人) (4人) 11人 11人 前年度 (3人) (3人) 13人 13人 増 減 (1人) (1人) △2人 △2人
採用、退職に伴う増減	
会計間異動に伴う増減 △ 1,316	
その他 △ 4,098	

区 分	一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円) 248,049
	平均給与月額 (円) 300,251
	平均年齢 (歳) 40歳7ヶ月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在		(3)	
	1級	3	25.0
	2級	2	16.7
	3級	1	8.3
	4級	4	33.4
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級		
	計	12	100.0

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事等	主事等	係長 主幹	係長 主査等

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50
前年度	(1.175) 2.125	(1.175) 2.325	(2.350) 4.45
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50

()内は、外書きで再任用職員を表す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在		(3)	
	1級	3	23.1
	2級	2	15.4
	3級	2	15.4
	4級	4	30.7
	5級	1	7.7
	6級	1	7.7
	7級		
	計	(3) 13	100.0

5 級	6 級	7 級
課長補佐等	課長等	部長等

区 分		一 般 行 政 職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)			

職制上の段階，職務の級等による 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709		茨城県総合事務組合条例による
47.709		

差 異 の 内 容
片道2km以上の交通用具使用者に対して 2,500円～55,000円を支給